

日本經濟の輸出主導型成長  
一九七五—八五年

石  
崎  
昭  
彦

はじめに

- 一 第一次石油危機後の成長(七〇年代後半)
  - 二 第二次石油危機後の成長(八〇年代前半)
  - 三 製造業の国際的優位の確立
- むすび

はじめに

一九七三―七四年の第一次石油危機を契機にして日本経済の高度成長は終わり、低成長へと転じた。経済成長率は六〇―七三年には年平均一〇・五％と高率であったが、七四―八五年には三・八％へと大幅に低下した。

高度経済成長を支えた需要側の要因について見ると第1表の通りで、六〇―七三年には民間設備投資の伸び率が高く、また最大の需要項目である民間消費支出は順調に拡大し、他方で輸出の伸びも大幅であった。日本経済は民間設備投資主導で拡大したのであり、この過程で民間消費支出も増大し、こうした内需主導型成長を輸出の増大が側面から支えていたのであった。<sup>(1)</sup>

ところが第一次石油危機以降、民間設備投資や民間消費支出など内需の伸びが大幅に低下し、経済成長率は減速することとなったが、他方で輸出の伸びは高く、日本経済は輸出主導型の成長へと転ずることとなった。

本稿では第一次石油危機以降八〇年代中頃まで続いた輸出主導型成長の動きを分析し、その結果として製造業の輸出依存度が上昇したことを明らかにし、加工組立型産業としての機械産業が国際的に優位を確立したことについて論ずる。

一 第一次石油危機後の成長（七〇年代後半）

一九七三年から七四年にかけて石油輸出国が石油価格を急激に引き上げたことによって、日本経済は激しいスタグ

第1表 GNPとその主要支出項目の増加率，1960-1988年

年平均 または 年次	GNP	国内 需要	民間 需要	民間最終 消費支出 (a)	民間企業 設備投資 (b)	公的 需要 (c)	輸出等 (d)	輸入等	経常海 外余剰	(参考) 対GNP比			
										(a)	(b)	(c)	(d)
1960-73	10.5	10.5	10.9	9.0	15.8	9.1	14.1	14.7	—	55.0	16.7	18.6	10.0
1974-85	3.8	2.8	2.9	3.3	4.0	2.3	9.7	2.3	—	58.9	15.8	19.2	15.0
1974-77	2.8	1.5	1.2	2.9	-2.6	3.1	12.1	1.0	—	60.3	15.5	19.7	12.8
1978-79	5.2	6.2	6.2	4.7	8.4	6.2	2.7	9.2	—	60.2	14.8	20.8	13.2
1980-85	4.0	2.5	3.0	2.6	7.0	0.4	10.5	0.9	—	57.5	16.3	18.3	17.1
1986-88	4.2	5.6	6.0	4.1	9.8	3.9	2.0	7.9	—	55.7	19.6	16.8	17.6
1972	8.5	9.0	8.2	9.3	2.6	12.8	5.5	9.9	-18.9	58.7	16.6	20.0	9.9
1973	7.9	10.3	11.1	9.2	14.8	7.0	7.1	24.2	-55.5	59.4	17.7	19.8	9.8
1974	-1.4	-2.4	-1.8	-0.3	-5.3	-5.0	23.2	6.2	15.0	60.1	17.0	19.1	12.2
1975	2.7	0.7	-0.6	4.4	-5.5	6.4	0.7	-9.8	28.9	61.1	15.6	19.8	12.0
1976	4.8	3.7	3.7	3.5	-0.3	3.7	15.1	5.2	20.4	60.4	14.9	19.6	13.2
1977	5.3	4.3	3.5	4.2	1.2	7.8	10.7	3.2	24.7	59.7	14.3	20.1	13.9
1978	5.2	6.0	4.9	5.4	5.5	10.4	-0.7	5.1	-36.9	59.9	14.3	21.1	13.1
1979	5.3	6.5	7.6	6.5	11.4	2.1	6.2	13.4	-41.9	60.5	15.2	20.4	13.2
1980	4.3	0.8	1.5	1.4	7.8	-1.9	17.7	-6.2	77.2	58.9	15.7	19.2	14.9
1981	3.7	2.1	1.7	1.3	5.4	4.2	15.6	5.1	155.5	57.5	15.9	19.3	16.6
1982	3.1	2.8	3.4	4.1	2.5	0.2	3.6	1.7	62.2	58.1	15.8	18.8	16.7
1983	3.2	1.8	2.0	3.2	2.7	0.8	4.2	-5.1	184.1	58.1	15.8	18.3	16.8
1984	5.1	3.8	4.4	2.7	11.5	1.2	17.5	11.1	59.2	56.8	16.7	17.7	18.8
1985	4.9	4.0	5.3	2.7	12.7	-1.7	5.6	-0.1	31.4	55.6	18.0	16.5	19.0
1986	2.5	4.1	3.6	3.1	5.8	6.3	-5.2	2.8	-33.0	55.9	18.5	17.2	17.5
1987	4.5	5.2	6.0	4.2	8.0	1.5	3.8	8.7	-21.7	55.8	19.2	16.7	17.4
1988	5.7	7.7	8.5	5.0	15.9	3.8	7.9	21.2	-89.6	55.5	21.0	16.4	17.8

出所) 経済企画庁編『国民経済計算年報』昭和63年版，118-129頁；日本銀行『経済統計月報』平成元年4月号，177-178頁，1960-73年の数値は経済企画庁編『国民所得統計年報』昭和53年版，101-107頁，輸出等は財・サービスの輸出と海外からの所得，輸入等は財・サービスの輸入と海外への所得，経常海外余剰は両者の差額。

第2表 物価の動向、1972-1980年（対前年比％）

年次	卸売物価	輸出物価	輸入物価	消費者物価
1972	0.8	-2.9	-4.3	4.5
1973	15.8	9.1	21.0	11.7
1974	31.4	33.6	66.0	24.5
1975	3.0	-2.8	7.6	11.8
1976	5.0	-1.6	6.0	9.3
1977	1.9	-5.0	-4.2	8.1
1978	-2.5	-5.9	-17.4	3.8
1979	7.3	8.9	28.6	3.6
1980	17.8	9.3	43.0	8.0

出所）日本銀行『昭和56年経済統計年報』9頁、1975年基準の指数。

フレキションに陥り、經常収支は大幅な赤字に転じ、これに対処するために政策当局は厳しいインフレ抑制政策を実施した。この緊縮政策の重圧と石油危機のスタグフレキション効果によって、日本経済は七四年から七五年にかけて激しい不況に陥った。七四年には一・四％のマイナス成長となり、七五年には回復したものの二・七％の成長にすぎなかった。

激しい不況下で工業生産は急減し、企業収益は悪化し、民間設備投資は七四年、七五年と二年続けて五％台の減少となった。民間消費支出は七四年に減少したあと七五年には四・四％の増加となったが、民間設備投資の大幅減少の影響により民間需要は七四年に引き続いて減少した（第1表）。

不況の進展によって、七五年には商品需給が緩和してインフレ率は低下し始め（第2表）、また資金需給も緩和して市場金利も低下し始めた（第3表）。こうした不況下の需給緩和を背景に政策当局は景気刺激政策を実施することとなった。日本銀行は金融緩和政策を進め、七五年四月から四次にわたって公定歩合を引き下げ、九％の最高水準にあった公定歩合は一〇月には六・五％に低下するにいたった。

財政当局はスタグフレキション下で総需要抑制か景気刺激かのジレンマに直面し、総需要抑制の枠組を維持しながら拡大政策を進めた。七五年度予算で公共事業費を大幅増額するなどして財政支出を拡大した。<sup>(2)</sup>歳出の伸びは前年度より抑制されたが、不況による税収の大幅減少で財政赤字は著増した。第4表に示したように、国債依存度は七四―七五年度に一一・三％から二五・三％に、財政赤字の対GNP比は一・六％から三・

第3表 主要金融指標, 1972-1988年

(%)

年次	通貨供給量増加率				公定歩合 (年末)	コールレート (無条件物) (年平均)	国債利回り (10年債) (年平均)	外貨準備高 (10億ドル) (年末)
	年末残高比		平均残高比					
	M <sub>1</sub>	M <sub>2</sub> +CD	M <sub>1</sub>	M <sub>2</sub> +CD				
1972	24.7	24.7	22.3	26.5	4.25	4.72	6.69	18.4
1973	16.8	16.8	27.8	22.7	9.00	7.16	7.26	12.2
1974	11.5	11.5	13.4	11.9	9.00	12.54	9.26	13.5
1975	11.1	14.5	12.1	13.1	6.50	10.67	9.20	12.8
1976	12.5	13.5	13.5	15.1	6.50	6.98	8.72	16.6
1977	8.2	11.1	7.0	11.4	4.25	5.68	7.33	22.8
1978	13.4	13.1	10.1	11.7	3.50	4.36	6.09	33.0
1979	3.0	9.1	10.7	11.9	6.25	6.33	7.69	20.3
1980	-2.0	7.2	2.6	9.2	7.25	10.93	9.21	25.2
1981	10.0	11.0	3.3	8.9	5.50	7.43	8.66	28.4
1982	5.7	7.9	5.8	9.2	5.50	6.94	8.05	23.3
1983	-0.1	7.3	3.6	7.4	5.00	6.39	7.42	24.5
1984	6.9	7.8	2.8	7.8	5.00	6.10	6.81	26.3
1985	3.0	8.7	5.0	8.4	5.00	6.46	6.34	26.5
1986	10.4	9.2	6.9	8.7	3.00	4.79	4.94	42.2
1987	4.8	10.8	10.5	10.4	2.50	3.51	4.21	81.5
1988	8.6	10.2	8.4	11.2	2.50	3.62	4.28	97.7

出所) 日本銀行『昭和63年経済統計年報』1-5頁、国債利回りは、同『経済統計月報』各号から。

5%に急上昇した。公的需要の実質伸び率は七四年のマイナス五・〇%から七五年には六・四%へと大幅な上昇を示した(第1表)。

拡大的財政金融政策に刺激されて生産は七五年半ばから回復し始めたが、その後停滞的となり、内需は伸び悩み、景気回復の勢いは弱かった。内需の伸びが停滞する中で七五年末から輸出が急増し、これに牽引されて景気は急速に回復した。<sup>(3)</sup>

輸出の増大に伴って工業生産が増加し、これに拡大的財政金融政策の効果も加わって民間消費支出や民間住宅投資を中心に内需が増大することとなった。しかし内需の伸びは七六年には三・七%、七七年には四・三%と石油危機以前の伸びに比べて大幅に低く、また政策当局の期待した水準よりかなり小幅であった。これに対して輸出の伸びは大幅であり、貿易黒字が著増し、これに押し上げられる形でGNPは七六年には四・八%、七七年には五・三%と内需の伸びを上回って増大したのであった。

輸出が増大したのは、一つには国内の輸出圧力が

第4表 中央財政一般会計歳入歳出<sup>1)</sup>, 1971-1988年度(兆円)

年度	歳入	歳出		国債 依存度 <sup>2)</sup>	財政赤字の 対GNP比
		公債・ 借入金			
1971	10.0	1.2	9.6	12.4%	1.4%
1972	12.8	1.9	11.9	16.3	2.0
1973	16.8	1.8	14.8	12.0	1.5
1974	20.4	2.2	19.1	11.3	1.6
1975	21.5	5.3	20.9	25.3	3.5
1976	25.1	7.2	24.5	29.4	4.2
1977	29.4	9.6	29.1	32.9	5.0
1978	34.9	10.7	34.1	31.3	5.1
1979	39.8	13.5	38.8	34.7	6.0
1980	44.0	14.2	43.4	32.6	5.8
1981	47.4	12.9	46.9	27.5	5.0
1982	48.0	14.0	47.2	29.7	5.2
1983	51.7	13.5	50.6	26.6	4.7
1984	52.2	12.8	51.5	24.8	4.2
1985	54.0	12.3	53.0	23.2	3.8
1986	56.5	11.3	53.6	21.0	3.4
1987	58.2	10.5	58.2	18.1	3.0
1988	56.7	8.8	56.7	15.6	...

出所) 日本銀行『昭和63年経済統計年報』10, 227頁。

注) 1)歳入と歳出の差額は次年度繰越金。1986年度までは決算額。1987年度は補正後予算額。1988年度は当初予算額。2)国債依存度=公債・借入金÷歳出。

強まったためであった。<sup>(4)</sup> 内需の落ち込みにより製造業の稼働率は低水準にあり、企業の輸出供給余力は拡大し、輸出意欲は高まった。このような輸出圧力が働いている状況下で円安が進展したことは、輸出増大を促したもう一つの要因であった。石油危機によって輸入資源価格が急騰したため、七三年から七五年にかけて貿易収支は大幅に悪化し、経常収支は赤字へと転じた(第5表)。これに伴って円相場は下落した。七三年七月のドル＝二五三円から七四年末には三〇一円、七五年末には三〇五円へと低下し、七六年には改善されたものの平均二九七円と概して安値水準で推移した。

円安によって日本製造業の国際競争力は高まり、七五年後半から世界的に景気が回復する中で日本の輸出が増大することとなった。しかし輸出の持続的拡大を可能にした要因は、製造業が石油危機に対処して技術革新を推進し、なかでも機械工業が省資源・省力を進め国際競争力を高めたことであり、事実、機械類を中心に輸出が著増したのであった。この点については後述しよう。

こうして輸出は増大することとなったが、輸入の伸びは小幅にとどまった。石油その

第5表 国際収支, 1971-1988年

(10億ドル)

年次	経常収支	貿易収支	輸出	輸入	貿易外収支	移転収支	資本収支 <sup>1)</sup>	外貨準備増(-)減(+)
1971	5.8	7.8	23.6	15.8	-1.7	-0.3	4.9	-10.7 <sup>2)</sup>
1972	6.6	9.0	28.0	19.1	-1.9	-0.5	-3.7	-3.0 <sup>2)</sup>
1973	-0.1	3.7	36.3	32.6	-3.5	-0.3	-6.0	6.1
1974	-4.7	1.4	54.5	53.0	-5.8	-0.3	6.0	-1.3
1975	-0.7	5.0	54.7	49.7	-5.4	-0.4	-0.0	0.7
1976	3.7	9.9	66.0	56.1	-5.9	-0.3	0.1	-3.8
1977	10.9	17.3	79.3	62.0	-6.0	-0.4	-4.7	-6.2
1978	16.5	24.6	95.6	71.0	-7.4	-0.7	-6.4	-10.2
1979	-8.8	1.8	101.2	99.4	-9.5	-1.1	-3.9	12.7
1980	-10.7	2.1	126.7	124.6	-11.3	-1.5	15.7	-4.9
1981	4.8	20.0	149.5	129.6	-13.6	-1.6	-1.6	-3.2
1982	6.9	18.1	137.7	119.6	-9.8	-1.4	-12.0	5.1
1983	20.8	31.5	145.5	114.0	-9.1	-1.5	-19.6	-1.2
1984	35.0	44.3	168.3	124.0	-7.7	-1.5	-33.2	-1.8
1985	49.2	56.0	174.0	118.0	-5.2	-1.7	-49.0	-0.2
1986	85.8	92.8	205.6	112.8	-4.9	-2.1	-70.1	-15.7
1987	87.0	96.4	224.6	128.2	-5.7	-3.7	-47.8	-39.2
1988	79.5	94.8	259.6	164.8	-11.2	-4.1	-63.3	-16.2

出所) 日本銀行『国際収支統計月報』から、1988年の数値は速報値。

注) 1) 外貨準備の増減を除く資本収支。誤差・脱漏を含む。2) SDR 配分額を除く。

他資源価格の急騰に対応して産業全体にわたって資源節約が進められ、資源集約型産業から資源節約型の高付加価値産業への転換が進展し、原燃料の輸入数量は生産の拡大に比べて緩やかにしか増大しなかったからである。<sup>5)</sup>貿易の動向を見れば第5表の通りで、輸出は著増したが輸入はそれほどには増加せず、貿易黒字は七五年の五〇億ドルから七六年には約一〇〇億ドル、七七年には一七〇億ドルへと大幅に増加し、これに伴って経常収支は七六年には赤字から黒字へと転じ、七七年には黒字幅は一〇億ドルに拡大した。

輸出が増大し貿易黒字が著増したことは、国際的にも国内的にも新たな問題を引き起こすこととなった。その一つは米欧諸国との貿易摩擦が激化したことであった。日本からの製品輸入の増大に対して米欧諸国は保護主義で対応することとなり、繊維や鉄鋼やテレビなど日本の輸出品に対して輸入規制措置を導入し、あるいはダンピング防止法を適用し輸入抑制を図った。<sup>6)</sup>しかし規制された品目は限られており、輸出は増大し続けた。



第6表 ドルの円相場の推移, 1971-1988年

(銀行間直物相場: 1米ドル当り円)

年次	年末終値	年中最安値(月)	年中最高値(月)
1971	314.75	314.20 (12)	358.50 (8)
1972	301.10	301.10(6~12)	314.84 (1)
1973	280.00	253.20 (7)	302.75 (1)
1974	300.94	272.00 (4)	304.40 (8)
1975	305.15	284.90 (3)	307.00 (12)
1976	293.00	286.00 (9)	306.25 (1)
1977	240.00	238.00 (12)	293.05 (1)
1978	195.10	175.50 (10)	242.50 (1)
1979	239.90	194.60 (2)	251.80 (11)
1980	203.60	202.95 (12)	264.00 (4)
1981	220.25	198.70 (1)	247.40 (8)
1982	235.30	217.70 (1)	278.50 (10)
1983	232.00	227.20 (1)	247.80 (8)
1984	251.58	220.00 (3)	251.70 (12)
1985	200.60	199.80 (11)	263.65 (2)
1986	160.10	152.55 (8)	203.30 (1)
1987	122.00	121.85 (12)	159.20 (1)
1988	125.90	120.45 (1)	136.80 (9)

出所) 日本銀行『昭和63年経済統計年報』261頁。

もう一つの問題は円高の進展であった。円相場の推移を見れば第6表の通りで、七三年から七六年にかけては円安が進んだのであるが、經常収支黒字の増大を背景に円相場は上昇へと転じた。七六年末に1ドル＝二九三円であった円相場は七七年末には二四〇円に上昇し、七八年一〇月には一七六円と異常な高値に達した。七六年末の水準に対して六六%もの上昇となった。円高の進展により輸入価格は円建てで低下し、輸出価格はドル建てで上昇することとなり、そのことから日本経済は二重の影響を受けることとなった。原燃料輸入価格が低下したことによってインフレ率は低下し(第2表)、金融は緩和して市場金利が下がり(第6表)、景気が刺激されることとなった。他方ではドル建て輸出価格が上昇したことによって七八年には輸出数量が減少し、輸出額はドルベースでは増加したが、円ベースでは減少するにいたった。輸出の減少、製品輸入の増加によって日本経済は不況圧力を受けた。

このような問題状況の中で日本の輸出主導型成長への批判が国際的にも国内的にも強まってきた。米欧諸国は日本が内需拡大政策を推進し、輸入の増加によって世界経済の機関車としての役割を果すべきことを要求した。日本国内においても内需を盛り上げて経済成長を促進することを求める動きがあり、この動きは円高不況圧力の増大に伴って一段と強ま

ってきた。

こうして貿易黒字の削減、そのための内需拡大は日本の主要政策課題となり、七七年から七八年にかけて内需拡大政策が実施されることとなった。政府は七七年秋の補正予算と七八年度当初予算において公共事業費などの支出を大幅に増やして拡大的財政政策を推進した<sup>(8)</sup>。財政収支の状況を見れば前掲第4表の通りで、七七年度、七八年度には財政支出が増大したため財政赤字が著増し、その対歳出比(国債依存度)は危機ラインと見なされていた三〇%を突破して上昇し、その対GNP比は五%に達した。通貨当局は金融緩和政策を推進した。公定歩合は七七年に三回引き下げられて六・五%から四・二五%に低下し、七八年三月にはさらに三・五%に引き下げられた。

拡大的財政金融政策に促されて内需は七七年一〇—一二月から七八年にかけて急速に回復し、内需拡大の弾みは七九年に及んだ。主要な需要項目の動向を見ると(前掲第1表、七七—七八年には公的需要の伸びが大幅であり、七八—七九年には民間設備投資や民間消費支出など民間需要が著増した。内需増加率は七七年の四・三%から七八年には六・〇%、七九年には六・五%と大幅に上昇した。しかし外需は円高と内需増大の影響で大幅に減少し、経済成長率は七八年には五・二%、七九年には五・三%となった。それは七八年七月のボン・サミットで期待された目標成長率七%には達しなかったけれども、五%台の内需主導型成長が続いたことにより七九年には經常黒字が消滅し、日本の経済成長に対する国際的非難は無くなった。

經常収支は実質値で見た外需の動向とはやや異なる動きを見せた。貿易黒字は七八年には二四六億ドルに増加したあと、七九年には一八億ドルに激減した(第5表)。Jカーブ効果が働いて七八年七—九月期まで貿易黒字が増大したためである。同年の經常黒字は著増することとなり、七九年に赤字へと転じた。

しかし内需主導型成長はインフレの高進に直面して短期間で終わることとなった。卸売物価は七八年末から、消費者物価は七九年春から上昇へと転じ、上昇率は同年中頃から一段と加速した。特に卸売物価は上昇率が大幅であり、

八月以降は前年比二桁台で上昇し、八〇年には一七・八%の上昇率となった(第2表)。労働力需給は七八年後半から改善され、有効求人倍率は上昇へと転じ、失業者数は減少し始め、製造業賃金は七九年には名目値でも実質値でも前年の増加率を上回って上昇したが、労働生産性上昇率はそれ以上に高く、賃金上昇によるインフレ圧力は軽微であった。インフレの主因は第二次石油危機であった。OPECによる石油価格の大幅引上げ、その他一次産品価格の上昇は、輸入原燃料価格を上昇させてインフレの大きな要因となった。

円安もインフレの加速要因となった。七八年一月のアメリカのドル防衛策実施を契機に円高は円安へと転じ、七九年に入ると経常収支が赤字化したことにより円相場は下落し、第二次石油危機の発生によって一段と低下し、一月には一ドル〇二五二円の安値に達した(第6表)。円の下落は当初は異常な円高を是正するものとして歓迎されたけれども、その持続的低落は輸入価格の上昇を通してインフレを加速することとなり、円安はインフレとともにマクロ経済政策上の重大関心事となるにいたった。

政府は七九年度予算においては財政支出の伸びを抑制した。前年度予算の伸び率二〇%に対して一三%弱の伸びに抑えたが、税収の伸び率がそれ以上に低かったため、国債依存度は三五%近くに達した。公共事業費の伸び率は七八年度予算の二七・三%に対して二〇%と比較的に小幅の抑制にとどまった<sup>(10)</sup>。拡大的財政政策は状況が変化してもその惰性によって容易には転換できなかった。

金融は引き締められた。インフレを回避し円相場を安定させるために、日本銀行は公定歩合を引き上げ、通貨供給量を抑制した(第3表)。三・五%の低水準にあった公定歩合は七九年四月から三次にわたって引き上げられ、一月には六・二五%に上昇した。通貨供給量M<sub>1</sub>の増加率は七八年には一三・四%と大幅であったが、七九年には三・〇%に抑制された。また円相場の低落を防止するために通貨当局は七九年三月から大規模な円買支え介入を行い、外貨準備高は七九年中に一二七億ドルも減少した。

七九年の金融引締め政策は直ちには効果をあげることができなかった。インフレ率は第二次石油危機の影響で七九年から八〇年にかけて大幅に上昇し、八〇年には一段と厳しい引締め政策が推進されることとなった。円相場は円安防止努力にもかかわらず七九年を通じて下落し続け、八〇年三月に公定歩合が九%の最高水準に引き上げられた後、下落が止まった。

要するに、第一次石油危機後の日本経済は対外面では貿易黒字の著増によって、国内面では内需の伸びの弱さによって特徴づけられた。経済成長は輸出主導型となり、円高が進展した。

輸出主導型成長の変更を求める国際的国内的圧力に押されて、政府は七七年から七八年にかけて内需拡大政策を推進した。拡大的財政金融政策が実施されて内需が著増し、七八―七九年には内需主導型の経済成長が実現した。

内需主導型成長の進行中に第二次石油危機が発生した。七九年から八〇年にかけてインフレが高進し、経常収支は赤字化し、円相場は低落した。金融政策は直ちに引き締められ、少し遅れて財政政策も緊縮政策へと転じた。内需抑制政策への転換によって八〇年には内需は収縮し、内需主導型成長は終わった。緊縮財政への転換は財政の危機的状況からしても不可避であった。これまでの拡大的財政政策が生み出した財政赤字は、その歳出比から見ても、その対GNP比から見ても危機的大きさに達していた。こうして八〇年代には緊縮財政政策が推進されることとなり、これが八〇年代の経済成長を条件づけることとなった。

## 二 第二次石油危機後の成長（八〇年代前半）

一九七九―八〇年の第二次石油危機を契機として経済成長率は三年連続して減速することとなった。七〇年代末の

第7表 物価の動向，1980-1985年（対前年比%）

年次	卸売物価	輸出物価	輸入物価	消費者物価
1980	17.8	8.6	44.7	8.0
1981	1.4	1.2	1.6	4.9
1982	1.8	3.9	7.9	2.7
1983	-2.2	-6.0	-7.8	1.9
1984	-0.3	0.6	-3.4	2.2
1985	-1.1	-1.4	-2.5	2.1

出所) 日本銀行『昭和60年経済統計年報』9頁、1980年基準。

五%台の成長率は八〇年には四・三%、八一年には三・七%、八二年には三・一%へと低下した。

石油価格を中心に一次産品価格が急騰したことによって、物価は大幅に上昇し、経常収支は大幅赤字へと転じ、円相場は低落した。前述したように政策当局は総需要抑制政策によってこの事態に対処した。先ず金融政策が引き締められた。通貨供給量が抑制され(第3表)、公定歩合は八〇年三月には九・〇%と第一次石油危機当時と同じ最高水準に引き上げられた。財政政策も引き締められた。八〇年度予算では歳出の伸びは前年度の一五・二%から一〇・一%に抑制され、公共事業費の伸びは一四・七%から二・一%へと厳しく抑制された。八一年度予算では歳出はさらに抑制された。<sup>(11)</sup> 国債依存度は低下し、財政赤字の対G N P比も低下した(第4表)。

引締め政策が推進されたことにより景気は減速し、第7表に見るようにインフレ率は大幅に低下した。卸売物価上昇率は八〇年の一七・八%から八一年には一・四%へ急速に下がり、消費者物価上昇率は八・〇%から四・九%へと低下した。安定的な労働市場環境の中で厳しい引締め政策が実施されたことによって、名目賃金上昇率が抑制され、そのことがインフレ率の低下に大きく寄与したのであった。製造業の名目賃金上昇率は八〇年には前年とほぼ同水準の七・五%に抑制され、八一年には五・六%に低下した。その結果、実質賃金は八〇年には減少し、八一年には微増したにすぎなかった。労働者がこのインフレによる実質賃金の低下を回復するために名目賃金の大幅引上げを図れば、企業は賃金上昇分を価格に転嫁し、インフレは一段と高進することになるが、引締め政策により名目賃金上昇率が抑制されたことによって、石油インフレが賃金コスト・インフレに転化するルートが遮断され、インフレ率が急速に低下することになった。<sup>(12)</sup>

実質賃金が低下したので、民間消費支出は八〇年、八一年と低迷し、民間住宅投資は減少した。これとは対照的に民間設備投資は増大した(第1表)。名目賃金上昇率が抑制されたことから労働分配率は安定的に推移し、企業収益率は比較的高水準に維持されたからである。第一次石油危機の場合は設備投資不況であり、第二次石油危機の場合は消費不況である、と言われるゆえんである。<sup>(13)</sup> 民間消費支出が停滞したことに加えて八〇年には公的需要が減少したため、内需の伸びは〇・八%と停滞し、八一年には公的需要は回復したものの内需は二・一%上昇したにすぎなかった。

内需が停滞する中で輸出が増大した。輸出が増大したのは、一つには円安が製造業の輸出競争力を高めたからであり、また内需の停滞により企業の輸出圧力が強まったことも輸出促進要因となった。特に機械産業がマイクロエレクトロニクスに基づく技術革新によって生産コストを引き下げ、高付加価値の新製品を開発し、価格競争力ならびに非価格競争力を強化したことは、輸出拡大の基本的原因であった。VTR、NC工作機械、産業用ロボットなど、他の諸国では供給困難な新製品の輸出が増えてきたのがこの時期の特徴である。

こうして輸出が増大し、これに刺激されて民間設備投資が増加し、経済は拡大したが、民間消費支出など内需が盛り上がりを欠いたため、経済成長率は八〇年、八一年に低下したのであった。八二年にはこれまで経済成長を主導してきた輸出が減少したため、経済成長率は一段と低下して三・一%に落ち、経済は不況色を強めることとなった。輸出減少の最大の原因は、最大の輸出先であるアメリカ経済が八二年に二・五%のマイナス成長に陥り、輸入が七%も減少したことであった。またアメリカの保護主義によって自動車など日本の主要輸出品の対米輸出が抑制されたこともその一因であった。さらに発展途上国の輸入が八二年に七%近く減少したことは、輸出減少のもう一つの要因であった。累積債務問題の発生によって非産油途上国は輸入を減らさざるをえなかったし、産油国は石油輸出の減少によって経常収支が悪化し、輸入が停滞するにいたった。

輸出の減少に加えて民間設備投資の伸びが大幅に低下したこと、財政再建のための緊縮政策により公的需要が増加

しなかったことも、八二年の成長率低下の要因であった。しかし民間消費支出は回復し、四・一％増加した。消費者物価上昇率が低下し、実質所得が増加したことによるものであった。輸出の減少によって引き起こされた経済成長の減速は、民間消費支出の回復によって緩和されることとなった。

八三年四―六月から輸出が急速に回復し、これに伴って工業生産が増大へと転じ、景気は上昇軌道に乗ることとなった。経済成長率は八三年の三・二％から八四年には五・一％へと大幅に上昇し、八五年にも四・九％と高水準であった。輸出増大の主因はアメリカ経済がレーガノミックスの景気刺激効果によって急速に回復したこと、アメリカの輸入増加によって世界経済が拡大したことであった。卸売物価が低下し輸出価格が円ベースで下がったことに加えて(第7表)、為替相場がドル高・円安で推移したことは輸出の促進要因となった。日本の製造業が技術革新を推進し、国際競争力を強化してきたことは、輸出増加の基礎的要因であった。

輸出の増大に伴って企業収益が改善され、民間設備投資が八三年七―九月から急速に回復し、八四年には一一・五％、八五年には一二・七％の大幅増加となった。これに対して民間消費支出の伸びは低下し、民間住宅投資は八五年には回復したものの増加率は二・五％にすぎなかった。実質賃金上昇率が年平均二％弱と低率であったことによるものであった。<sup>(14)</sup> 財政赤字削減のために緊縮政策が推進され、公的需要も停滞した。内需の伸びは八三年には一・八％と低迷し、八四年、八五年には民間設備投資が著増したことによって三・八、四・〇％に回復した。輸出が増大し外需が著増したことによってGNPは内需の伸びを大幅に上回って増大したのであった。

第二次石油危機後の経済成長を支えた最大の要因は輸出の増大であった。輸出は大幅に増大したけれども輸入は減少し、貿易黒字が著増することとなった。貿易収支の動向は前掲第5表の通りで、輸出は一九八〇―八五年に一二七〇億ドルから一七四〇億ドルへと三七％も増加したが、輸入は八〇年の一二五〇億ドルから八一年には一三〇〇億ドルに増加したがその後減少し、八五年の輸入は八一年水準を九％も下回った。

輸入が減少したのは、原燃料の輸入額が減少し、その減少が製品や食料品の輸入増加額を大幅に上回ったからであった。原燃料の輸入額が減少したのは、一つには省エネ・省資源の進展によりその輸入数量が減少したからであり、主としてはその輸入価格が低下したからであった。<sup>(15)</sup> 八〇年代初めの高い石油価格は、一方では石油消費国においてエネルギー節約と代替エネルギーの開発を促すことによって石油需要を減退させ、他方では非OPEC諸国の石油生産を刺激することによって石油供給の増大に導いた。石油需給は緩和し、八三年から石油価格は低落することとなった。石油以外の資源価格は八一年または八二年から低下傾向を辿った。先進国産業のいわゆる軽薄短小化に伴って原材料需要が減少したのに対し、当初の高価格によって生産が刺激されたからであり、また発展途上国は経常収支赤字改善のために原料の生産と輸出を増やしたからであった。

輸出が増加し輸入が減少したことによって貿易黒字は八〇年の二億ドルから八五年には五六〇億ドルへと著増した。八〇年に巨額の赤字を記録した経常収支は、貿易黒字の増加に伴って八一年から黒字へと転じ、黒字額は増大して八五年には四九〇億ドルに達した。貿易黒字増大の一因は円安にあった。八〇年の円安は石油価格急騰の影響で経常収支赤字が著増したことによるものであり、八一年からの円安は日米金利格差による日本からアメリカへの資本移動が主因であった。日米間の名目金利格差を長期国債利回りについて見ると、八一―八二年には四・七%台と大幅であり、八三年には三・八%と縮小したものの八四年には五・八%へと拡大した。<sup>(16)</sup>

この大幅な日米金利格差は日本の貯蓄超過とアメリカの貯蓄不足によるものであった。日本の貯蓄・投資バランスは第8表の通りで、民間部門の大幅な貯蓄超過は政府部門の貯蓄不足(財政赤字)を賄ってなお余りがあり、国内総投資に対する総貯蓄の超過は八一年から八五年にかけて対GNP比で〇・四%から三・六%に増大し、金利低下に導くこととなった。

これを別の角度から見ると次のようになる。貯蓄超過は生産物市場では供給超過として現われる。緊縮財政政策に



第8表 貯蓄・投資バランス, 1980-1987年 (対名目GNP比%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
民間計 <sup>1)</sup>								
貯蓄	17.1	17.3	16.0	15.9	15.3	15.0	15.2	14.1
国内投資	8.1	7.3	7.1	6.6	6.4	5.5	5.5	5.6
(差額)	9.0	10.0	8.8	9.3	9.0	9.5	9.7	8.4
法人企業 <sup>2)</sup>								
貯蓄	11.3	10.6	11.2	11.0	11.4	11.7	11.9	11.6
国内投資	17.0	16.9	16.2	15.3	15.9	17.2	16.8	17.3
(差額)	-5.7	-6.3	-4.9	-4.2	-4.5	-5.5	-4.9	-5.7
民間合計								
貯蓄	28.4	27.9	27.2	26.9	26.7	26.7	27.1	25.7
国内投資	25.1	24.2	23.3	21.9	22.3	22.7	22.3	22.9
(差額)	3.2	3.7	3.9	5.0	4.5	4.0	4.7	2.7
政府								
貯蓄	2.7	3.3	3.2	2.8	3.9	4.8	4.7	6.6
国内投資	7.1	7.1	6.8	6.4	6.0	5.6	5.7	6.0
(差額)	-4.4	-3.8	-3.6	-3.7	-2.1	-0.8	-0.9	0.6
貯蓄・投資差額 <sup>3)</sup>								
総貯蓄	31.1	31.1	30.4	29.7	30.6	31.5	31.8	32.3
国内総投資	32.3	31.3	30.1	28.3	28.3	28.4	28.0	29.0
(差額)	-1.2	-0.1	0.3	1.4	2.4	3.2	3.8	3.3
統計上の不突合	0.1	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3
海外資産の純増 <sup>4)</sup>	-1.1	0.4	0.7	1.8	2.8	3.6	4.3	3.6

出所) 経済企画庁編『国民経済計算年報』平成元年版, 82-83, 94-103, 108-109頁から算出。

注) 1)個人企業と対家計民間非営利団体を含む。2)金融機関を含む。3)民間部門と政府部門の合計。4)総貯蓄・国内総投資差額と統計上の不突合の合計に等しい。プラスは海外資産の増加、マイナスはその減少。

よって内需が停滞する中で生産が増大して需給が緩和し、消費者物価上昇率は八一年から大幅に低下し、卸売物価上昇率は八一年、八二年には一%台に低下し、八三年からは物価水準が低下した。卸売物価の低下に促されて消費者物価上昇率は約二%の低率に下がった(第7表)。原燃料の世界市場価格の低下に伴って輸入物価が低下したことが、需給緩和の条件下で卸売物価を押し下げることとなったのである。こうしてインフレが収束しインフレ期待が鎮静化したことよって、資金需給は緩和し、市場金利は低下した。こうした市場の実勢を背景として日本銀行は金融緩和と政策を進めた。公定歩合は八一年三月に七・二五%から六・二五%に引き下げられ、さらに一二月には五・五%に、八三年一〇月には五・〇%に引き下げられた。これに促されて市場金利は一段と大幅に低下することとなった(第3

表。これに対してアメリカの金利は高水準で推移した。八一年から八二年にかけての高金利は、厳しい金融引締め政策が実施されている最中に財政赤字が増大したことによるものであり、その後は財政赤字の増大に景気上昇に伴う民間資金需要の増加が加わって、金利が高水準に押し上げられることとなった。<sup>(17)</sup>

こうした日米金利格差に誘発されて日本からアメリカへの資本移動が著増し、円売りドル買いが増加して、為替相場はドル高・円安で推移することとなった。八〇年末に一ドル＝二〇四円であった円相場は次第に低下して八四年末には一ドル＝二五二円に達した。円安の輸出促進・輸入抑制効果によって貿易黒字は一段と増大したのであった。

八五年には円安はボトムに達して円高へと転じ始め、輸出の増勢は鈍化して輸出主導の経済成長は転機を迎えることになる。しかし同年の内需の伸びは設備投資の増大に支えられて上昇し、また輸出はなお高水準にあって外需の伸びは大幅となり、これに押し上げられてGNP成長率は四・九%の高水準に維持された(第1表)。

### 三 製造業の国際的優位の確立

第一次石油危機後、製品輸出が増大したのに伴って、製造業の輸出依存度は一段と高まった。その状況は第9表の通りで、製造業全体について見ると、一九七〇―七三年平均の九・一%から七七年には一二・三%に上昇、七八―七九年には内需拡大により少々低下したが、その後は上昇に転じて八四―八五年には一四%に達した。業種別に輸出依存度を見ると、繊維の場合は七〇年代には一二%台、八〇年代前半には一三%台と停滞的であり、一次金属では七四―八五年に一四%から一〇%に低下し、その中の鉄鋼は粗鋼ベースで三〇%台の水準にとどまっていた。窯業・土石製品が五%から七%台に上昇したほかは素材産業の輸出依存度は停滞ないしは低下した。これに対して機械産業の輸出依存度は七〇―七三年平均の一六%から上昇し続けて八四―八五年には二七%に達した。その中の一般機械は一〇%

第9表 製造業の輸出依存度<sup>1)</sup>，1970-1987年

年次	製造業	繊維	化学	窯業・土石製品	一次金属	一次非金属	鉄鋼 <sup>2)</sup>		金属製品	機械総合	一般機械			電機機械			輸送機械		乗用車 <sup>3)</sup>	精密機械	輸出の対GNP比
							鉄鋼 <sup>2)</sup>	金属製品			一般機械	電機機械	輸送機械	乗用車 <sup>3)</sup>	精密機械						
1970	8.6	12.9	9.3	5.5	8.2	23.9	7.4	13.5	8.8	13.2	17.3	22.8	23.6	9.3							
1971	9.9	13.7	10.5	5.4	10.2	32.0	8.0	16.5	10.1	15.4	22.7	34.9	24.6	10.1							
1972	9.5	12.4	10.6	5.0	8.5	26.8	7.8	17.0	10.8	15.8	22.2	35.0	26.5	9.2							
1973	8.5	9.4	9.8	4.1	7.9	25.3	6.0	15.7	10.1	13.7	21.6	32.5	24.1	8.7							
1974	11.1	11.7	13.6	4.8	13.8	32.8	8.1	19.3	12.3	15.8	28.1	43.9	26.3	11.9							
1975	11.6	12.5	12.6	5.8	14.1	33.6	9.7	21.9	15.3	18.4	29.2	40.0	32.3	11.0							
1976	12.1	12.9	11.1	6.1	12.8	39.4	9.5	24.8	16.5	22.4	32.5	50.5	35.3	11.7							
1977	12.3	12.9	10.7	6.4	12.0	38.5	10.8	25.3	17.9	22.0	32.6	54.5	36.5	11.4							
1978	11.2	10.7	9.4	5.5	10.2	35.1	9.5	23.2	18.1	20.3	28.3	50.9	34.6	9.8							
1979	10.9	10.6	9.7	5.8	10.8	31.5	8.2	21.9	17.8	20.0	25.5	50.2	35.0	10.0							
1980	12.2	13.0	9.6	6.6	11.3	30.2	10.1	24.8	18.4	23.4	30.5	56.1	34.3	11.9							
1981	13.4	13.9	9.6	6.9	12.3	31.7	10.5	26.6	20.4	25.5	32.3	56.6	34.3	12.9							
1982	13.5	13.3	9.8	7.3	13.2	32.3	11.1	26.6	19.6	25.5	33.1	54.8	32.5	12.7							
1983	13.3	13.5	10.1	7.6	11.1	35.5	9.5	26.3	19.6	25.7	31.8	53.2	33.9	12.3							
1984	14.2	13.2	10.3	7.8	10.6	33.6	8.8	27.5	20.1	26.6	34.2	56.3	35.7	13.4							
1985	14.3	11.9	10.6	7.5	10.4	33.2	7.7	27.1	20.1	25.9	33.8	57.9	35.1	13.0							
1986	12.6	10.1	9.9	5.9	8.2	32.4	5.5	24.1	18.3	23.0	29.3	58.6	30.4	10.4							
1987	11.9	8.9	10.2	5.4	7.2	28.5	4.3	22.6	17.7	22.4	26.6	57.1	29.6	9.4							

出所) 経済企画庁編『昭和55年基準改訂国民経済計算年報』下巻，4-15頁；同『国民経済計算年報』平成元年版，172-177頁。鉄鋼については，日本鉄鋼連盟『鉄鋼統計要覧』1980年版，73頁；1988年版，65頁。乗用車については，日本自動車工業会『主要国自動車統計』1988年版，298頁。輸出の対GNP比は国際収支ベースの輸出に基づいて算出。日本銀行『経済統計年報』昭和62年版，241頁；昭和63年版，241頁。  
 注) 1) 製造業および各業種の産出額に対する輸出の割合。食料品の輸出依存度は1985年までおよそ1%台，パルプ・紙は2~3%、石油・石炭製品は大体2%前後。衣服・身回品、製材・木製品、家具、印刷・出版、皮革製品、ゴム製品などを含むその他製品は3.5~5.2%と小さい。記載を省略。2) 粗鋼生産に対する粗鋼換算輸出量の比率。3) 生産台数に対する輸出台数の比率。

から二〇％に、電気機械は一五％から二六％に、輸送機械は二二％から三四％に、精密機械は二五％から三五％へと大幅に上昇した。なかでも乗用車の輸出依存度は高く、七三―八五年に三三％から五八％へ著増した。

これとは対照的に輸入依存度は低水準にあった。第10表に示したように製造業全体では七〇年代後半に四％台、八〇年代前半に五％台と停滞的であった。業種別に見ると、輸出依存度が急上昇した機械産業の場合には、輸入依存度は停滞ないしは低下傾向にあり、乗用車の場合には八五年まで一％台にすぎなかった。素材産業では輸入依存度は上昇した。七二―八五年に繊維では五％から八％台に、化学では五・六％から八・五％に、石油・石炭製品では六％から一二％に、一次金属では七二―八四年に三％から八％弱に、その中の鉄鋼は〇・二％から六％に上昇した。輸入の対GNP比は石油危機時に上昇し、その後低下するという動きを示している。

前述したように石油危機後の輸出の増大は、国内的には内需が停滞的であったこと、国際的にはアメリカ中心に世界経済が拡大したことに加えて円相場が安値で推移したことによって促進されたのであったが、そのような状況下で機械産業の輸出依存度が大幅に上昇したのに対して、素材産業では輸出依存度がほとんど上昇せず、輸入依存度が上昇したということは、機械産業が国際的に比較優位産業としての地位を強化し、素材産業が比較劣位化し、あるいは優位を後退させたことを意味するものであった。その背景には石油危機後、製造業の経済的環境が大きく変化し、この変化に対する産業の対応が業種により相違したという事情が存在したのである。

二度の石油危機によって石油価格が大幅に引き上げられたばかりでなく、それに伴って資源価格も急上昇した。しかも第一次石油危機の場合には労働需給の逼迫する中でインフレ高進に刺激されて名目賃金が大幅に上昇し、製造業の労働分配率は七三―七五年に三五・五％から四三・五％へと急上昇した<sup>(18)</sup>。原材料コストと賃金コストが上昇し、企業は価格引上げの必要に迫られたが、内外の厳しい競争条件下で企業は生産コスト上昇分を価格に転嫁することができず、生産コストの削減は企業にとって至上命令となった。こうして省資源・省力投資が行われることとなり、マイク

ロエレクトロニクスに基づく技術革新が推進されることとなった。  
 石油危機を契機にして産業の需要条件にも大きな変化が現われた。七〇年代初頭までの高度成長によって所得水準は上昇し、基本的消費需要が充足されるに伴って、消費需要の量的拡大の時期は終わり、その質的改善が求められる

第10表 製造業の輸入依存度<sup>1)</sup>，1970-1987年

年次	製造業	繊維	化学	石油・石炭製品	一次金属	鉄鋼 <sup>2)</sup>		金属製品	一般機械	電気機械	輸送機 <sup>3)</sup>	精密機械	その他製造業	輸入の対GNP比
						鉄鋼 <sup>2)</sup>	鉄鋼 <sup>2)</sup>							
1970	4.0	3.3	6.2	7.9	4.7	0.2	0.7	0.7	4.3	3.6	2.7	10.2	2.6	7.3
1971	3.7	3.8	5.7	7.3	3.1	0.1	0.7	0.7	4.3	3.5	3.0	10.4	2.4	6.8
1972	3.6	4.9	5.6	6.2	3.0	0.2	0.7	0.7	3.6	3.0	2.7	10.5	2.9	6.3
1973	4.2	8.1	6.6	6.0	3.6	0.3	0.7	0.7	3.4	3.2	1.8	11.3	3.6	7.8
1974	5.1	7.2	7.3	11.0	4.0	0.3	1.0	1.0	3.9	4.1	2.8	12.7	4.3	11.5
1975	4.5	6.0	6.1	7.7	3.0	0.2	1.0	1.0	3.8	4.5	2.6	15.1	3.5	10.0
1976	4.7	6.7	6.8	8.8	3.1	0.3	1.0	1.0	3.3	4.5	2.7	14.8	3.6	10.0
1977	4.4	6.2	6.4	8.5	3.1	0.4	0.9	0.9	3.2	4.1	2.0	13.2	3.5	9.0
1978	4.1	7.4	6.1	7.8	3.4	0.6	0.8	0.8	2.8	3.4	2.4	12.5	3.3	7.3
1979	5.3	9.2	7.3	11.9	4.4	2.1	1.0	1.0	3.3	4.1	2.7	15.2	4.5	9.9
1980	5.5	7.0	7.0	10.6	5.1	1.6	1.2	1.2	3.1	4.3	3.3	13.0	4.8	11.8
1981	5.3	6.7	7.1	9.8	6.4	2.3	1.1	1.1	2.6	3.9	3.4	11.2	4.8	11.1
1982	5.7	7.8	7.9	10.6	6.6	3.1	1.4	1.4	3.0	4.2	2.5	12.3	4.7	11.0
1983	5.5	6.9	7.9	11.5	6.7	4.4	1.3	1.3	2.7	3.7	3.4	13.0	4.0	9.6
1984	5.8	8.5	8.4	12.0	7.7	5.7	1.3	1.3	2.9	3.9	3.2	14.4	4.2	9.9
1985	5.6	8.2	8.5	12.3	6.7	4.2	1.2	1.2	2.6	3.7	3.4	13.6	4.3	8.8
1986	4.9	6.6	7.9	9.0	7.8	5.0	1.0	1.0	2.1	3.0	2.9	10.9	4.0	5.8
1987	5.3	9.3	8.2	10.9	6.6	7.0	1.2	1.2	2.3	3.2	3.0	12.2	5.3	5.3

注) 1) 第9表と同じ。  
 2) 輸入依存度=輸入÷(産出額+輸入-輸出)、食料品の輸入依存度は73年以降ほぼ6%台で推移。パルプ・紙は70年代初め2%台、その後上昇して80年代に4%。窯業・土石製品は1%弱が1%台に微増。記載を省略。2) 粗鋼ベーンズの比率。3) 乗用車の輸入依存度は台数ベーンズで85年まで1%台で推移。

第11表 主要国製造業の労働生産性  
上昇率, 1975-85年 (%)

年平均	1975-80	1980-85	1975-85
日本	8.6	4.4	6.5
アメリカ	1.7	3.7	2.7
イギリス	1.0	5.4	3.2
西ドイツ	4.6	3.5	4.0
フランス	...	4.3	...

出所) 日本生産性本部『活用労働統計』1988年版,  
104, 165頁.

こととなった。均一の量産品に対する大量需要に代って消費需要が多様化するにいたり、企業には多様な商品の供給が求められることとなり、多品種少量生産の必要性が生じた。マイクロエレクトロニクス技術はこの要請に応えるものであった。

マイクロエレクトロニクス技術は製品と生産工程に革命的变化をもたらした<sup>(19)</sup>。製品技術革新によって電卓やVTRやパソコンなど多くの新商品が開発されたばかりでなく、従来の民生用・産業用機械に電子機器を組み込んだいわゆるメカトロニクスが創出され、機械の性能は大幅に改善されるにいたった。産業機械でのその代表的事例が産業用ロボットとNC工作機械である。

生産工程の技術革新の中心はコンピュータ制御のオートメーションである。その主力はNC工作機械と産業用ロボットであり、それらの導入は、熟練工の行っていた高精度を要する工程や、危険と困難を伴う労働工程を代替することによって生産工程を自動化した。こうした生産工程の自動化は労働力を節約し生産を加速化することによって労働生産性を大幅に引き上げるばかりでなく、無駄を排除し、製品の品質と精度を高め、その軽薄短小化を可能にすることによって資源節約効果を生んだ。需要の多様化に応える多品種少量生産もコンピュータ制御のオートメーションによって達成されることとなった。

資源節約技術、マイクロエレクトロニクス技術が導入されたことにより、日本の製造業では資源節約が進み、労働生産性が上昇した。労働生産性上昇率を米欧諸国と比較すれば第11表の通りで、七五―八五年平均で日本は六・五%と、アメリカの二・七%、西ドイツの四・〇%を大幅に上回った。石油節約の進展状況は第12表の通りで、実質GNP単位当たり石油消費量は日本では米欧諸国より大幅に減少し、一人当たりエネルギー消費量も少ない。

第12表 石油・エネルギー節約の進展，1973-1985年

期間または年次	実質GNP単位当り石油消費の減少率 (%)		実質GNP単位当りエネルギー消費の減少率 (%)		1人当りエネルギー消費量の対日倍率		
	1973-80	1980-85	1973-80	1980-85	1974	1980	1985
日本	28.1	27.5	12.3	15.2	1.0	1.0	1.0
アメリカ	16.4	18.5	14.9	14.9	3.3	2.9	2.6
イギリス	30.5	11.1	12.8	7.9	1.5	1.3	1.3
西ドイツ	25.6	17.8	14.9	8.5	1.6	1.6	1.5
フランス	27.1	29.1	14.1	14.1	1.2	1.2	1.1

出所) 日本銀行『国際比較統計』1984年版(第21号)167-168, 191頁; 1988年版(第25号)169-170, 189頁。

石油危機後の新たな経済条件に適應することによって日本の製造業は国際的に優位を占めるにいたったが、その適應状況は業種によって異なり、それが国際的地位の相違として現われることとなった。業種別に労働生産性上昇率を見ると第13表の通りで、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、石油化学、繊維などの素材産業は七〇年代後半から八〇年代前半において労働生産性上昇率が相対的に低く、機械産業は高かった。輸送用機械の上昇率は平均以下であったが、電気機械と精密機械の労働生産性は他業種のそれを大幅に上回って上昇した。省資源においても素材産業は困難に直面した。

鉄鋼、非鉄金属、石油化学などの素材産業は新技術の導入によって資源節約、労働力節約を進めたけれども、資源集約型産業としての性格からして資源節約には限界が画されたし、また装置産業としてすでに労働節約的であって一段と労働節約を進めるには限度があった。こうして素材産業の多くは生産コスト上昇の重圧を受けることとなり、低廉な原燃料や安価な労働力に依存する諸国の産業からの競争に対抗することが困難となり、構造的な不況に陥ることとなった。<sup>(20)</sup>

素材産業の中で鉄鋼業は石油危機に比較的うまく対応した産業であった。炉頂圧発電の導入、高炉操業技術の改善、連続鑄造設備の導入、圧延技術の改善による歩留りの向上などによって省エネ・省資源を進め、またコンピュータの大量導入によって工程管理と品質管理を強化し、労働生産

第13表 製造業業種別労働生産性上昇率、  
1970-1985年 (%)

年平均	1970-75	1975-80	1980-85
製 造 業	5.5	8.6	4.4
織 維	4.9	5.8	2.9
パルプ・紙	5.9	9.1	4.8
化 学	4.8	9.6	5.3
石油・石炭製品	1.7	0.8	0.2
ゴ ム 製 品	8.3	11.3	2.7
窯 業・土 石	3.9	8.6	2.5
鉄 業	6.5	7.7	2.7
非 鉄 金 属 製 品	5.4	9.5	1.5
金 属 製 品	4.0	7.9	1.2
機 械 工 業	6.5	11.3	7.6
一 般 機 械	4.9	11.7	3.8
電 気 機 械	8.6	16.4	12.5
輸 送 機 械	6.7	4.3	2.1
精 密 機 械	6.6	22.5	9.3

出所) 日本生産性本部『活用労働統計』1988年版, 102  
-105頁.

性を引き上げ、品質を改善し、高付加価値化を進めた。こうした合理化によって鉄鋼業は輸出競争力を維持することができた。<sup>(21)</sup>しかし七〇年代末以降は韓国やブラジルなど途上国鉄鋼業の追い上げもあって輸出量を伸ばすことができず、世界輸出でのシェアは大幅に低下した。<sup>(22)</sup>

これに対して機械産業は資源集約度が低く、資源価格高騰の重圧を受ける程度が小さかった点で素材産業より有利であった。また第一次石油危機発生当時、その資本装備率は概して素材産業より低く、新投資によって資本装備率を高め、労働生産性を引き上げる余地が大きかった。こうしてマイクロエレクトロニクス技術が広範に導入され、生産工程の自動化が推進されることとなった。

加工組立型の技術集約産業としての性格からして機械産業においてはマイクロエレクトロニクス技術は生産工程に広く適用することができた。新技術の導入によって労働生産性は大幅に引き上げられ、原材料は節約され、品質は改善され、良質安価な製品が生産されることとなり、機械産業は国際優位を確立するにいたった。しかしその中の造船業は資源集約度が高く、労働集約的でもあって合理化に制約を受け、途上国産業の追い上げに遭って国際競争力を失うにいたった。

石油危機後の新状況下における素材産業と機械産業の地位の変化はその付加価値率の相違に反映された。両産業の粗付加価値率について見ると第14表の通りである。<sup>(23)</sup>素材産業は石油危機以降、原料高の製品安という困難な状況に臨



第14表 製造業の粗付加価値率<sup>1)</sup>, 1971-1987年 (%)

年次	製造業	機械産業 <sup>3)</sup> (1)	素材産業 <sup>2)</sup> (2)	格差 (1)-(2)
1971	33.8	36.2	31.9	4.3
1972	34.3	37.0	32.9	4.1
1973	33.5	35.9	32.0	3.9
1974	30.8	35.1	26.2	8.9
1975	31.0	36.7	26.1	10.6
1976	30.9	36.4	25.8	10.6
1977	31.2	35.7	25.9	9.8
1978	32.6	34.4	30.0	4.4
1979	31.2	33.4	27.8	5.6
1980	29.0	32.4	23.9	8.5
1981	29.5	32.3	24.3	8.0
1982	30.4	33.2	24.7	8.5
1983	30.7	33.0	24.9	8.1
1984	31.0	32.6	26.4	6.2
1985	31.8	33.1	27.3	5.8
1986	34.0	32.5	32.8	-0.3
1987	35.1	32.1	35.5	-3.4

出所)『昭和55年基準改訂国民経済計算年報』下巻, 308-319頁; 『国民経済計算年報』平成元年版, 308-313頁から算出。  
注) 1)粗付加価値率=粗付加価値額(産出額-中間投入)÷産出額。2)一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械。3)パルプ・紙, 窯業・土石, 化学, 石油・石炭製品, 1次金属, 金属製品。

において著増し、生産が急速に増大することとなった。鉱工業生産指数によって製造業の業種別生産の動向を見れば第15表の通りで、七三―八五年に機械類の生産が著増しており、その中でも電気機械と精密機械の生産増加率は特に大幅であった。これに対して素材産業の生産増加は小幅であり、金属製品、窯業・土石製品、石油・石炭製品、繊維、木材製品の生産は減少した。ゴム製品の生産が比較的大幅に増大したのは、主としては内外市場向けに自動車タイヤの生産が増加したからであり、また一つには機械工業向けゴム製品の生産が増加したためであった<sup>2)</sup>。化学工業の生産増加率も比較的が高いが、それは写真感光材料、医薬品、エンジニアリング・プラスチック(金属代替材料)、油脂製品・界面活性剤、塗料・印

って付加価値率は大幅に低下したのに対して、機械産業は原材料の節約を進め、労働生産性を引き上げ、加工度を高めることによって、高付加価値率を維持することができた。その結果、両産業の付加価値率格差は七三年の四%ポイントから一〇%ポイントに拡大し、七八年の円高と内需拡大期に四%ポイントに縮小した後、第二次石油危機を契機に再び拡大し八%ポイントとなった。素材産業に対して機械産業が相対的に有利化したのであり、投資は機械産業において著増し、生産が急速に増大することとなった。

第15表 製造業生産増加率, 1973-1985年 (%)

期 間	1973-79	1979-85	1973-85
製 造 業	13.9	30.6	48.8
鉄 鋼 業	3.2	2.2	5.5
非 鉄 金 属 製 品	11.0	0.6	11.7
機 械 工 業 総 合	25.9	79.8	126.3
一 般 機 械	11.8	34.6	50.4
電 気 機 械	45.0	157.5	273.3
輸 送 機 械	7.4	27.5	37.0
自 動 車	36.0	27.4	73.3
精 密 機 械	155.7	104.9	423.7
窯業・土石製品	1.9	-2.0	-0.1
化 学 工 業	29.9	22.7	59.2
石 油 ・ 石 炭 製 品	-0.1	-19.7	-19.8
ゴ ム 製 品	20.3	19.6	43.8
皮 革 製 品	7.1	-11.1	-4.8
パルプ紙・紙製品	9.5	13.1	23.9
織 維 工 業	-8.4	-3.0	-11.2
木 材 ・ 木 製 品	-10.6	-26.9	-34.7
食 料 品 ・ た ば こ	12.0	0.8	12.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6.2	13.4	20.4

出所) 鉄工業生産指数による。経済企画庁調査局編『経済要覧』昭和55年版, 144-145頁; 昭和57年版, 112-113頁; 昭和61年版, 86-89頁; 昭和63年版, 70-73頁。  
自動車は乗用車・トラック・バスの生産台数の増加率。  
日本自動車工業会『自動車統計年報』1988年版, 3頁。

刷インキなどファインケミカル製品の生産が増大したためであった。<sup>(25)</sup> 化学工業のファインケミカル化は、高い原料価格と需要の多様化という石油危機後の条件に対して化学工業が高付加価値化と多品種少量生産によって対応したことを意味するものである。

このような産業生産の動向は製造業の業種別構成を大きく変えることとなった。製造業を機械産業(加工組立型産業、素材産業、その他産業に分けて、その構成比を見ると第16表の通りで、実質産出額に占める機械産業のシェア

は七三―八五年に二四%から四一%に上昇し、素材産業は四八%から三六%へと低下した。機械産業は高付加価値産業であるから、付加価値構成比で見えた場合の変化は一層大きい。機械産業のシェアが二三%から四六%へと大幅に上昇したのに対して、素材産業は四三%から三一%へ、その他製造業は三四%から二三%へと大幅に低下した。

製造業は素材産業中心のものから機械産業中心のものに転換した。この転換は石油危機を契機とする産業の需給条件の変化に製造業が対応したことによるものであり、機械産業はそれに適応することによって国際的優位を確立するにいたった。

第16表 製造業の業種別構成，1973-1985年

（%）

年次	産出額			粗付加価値			就業者数		
	1973	1979	1985	1973	1979	1985	1973	1979	1985
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
機械 <sup>1)</sup>	24.4	28.3	40.7	23.3	30.3	45.9	33.1	33.0	38.1
素材 <sup>2)</sup>	47.9	44.5	36.3	42.8	38.0	31.3	24.7	23.4	22.5
その他 <sup>3)</sup>	27.6	27.2	23.1	34.0	31.6	22.8	42.2	43.6	39.4

出所)『昭和55年基準改訂国民経済計算年報』下巻，323-325, 328-329頁；『国民経済計算年報』平成元年版，314-316頁。産出額，粗付加価値は実質値による。

注) 1)一般機械，電気機械，輸送機械，精密機械。2)パルプ・紙，窯業・土石，化学，石油・石炭製品，1次金属，金属製品。3)食料品，繊維，衣服，製材・木製品，家具，印刷・出版，皮革製品，ゴム製品，その他製造業。

## むすび

日本経済の輸出主導型成長は貿易摩擦と円高を引き起こし、この壁に突き当たって八六年から八八年にかけて内需主導型成長へと転ずることとなった。政策当局は財政悪化を懸念しながらも内需拡大政策を実施した。一つには米欧諸国がそれを要求したからであり、また一つには国内で円高不況対策が求められたからであった。しかし内需主導型成長の主因は八五年九月から急激に進展した円高にあった。円高はその価格メカニズムの作用を通して一時的には不況をもたらしたが、結局は日本経済を内需拡大型成長へと導いた。貿易黒字は円高の輸出抑制・輸入促進効果によって円ベースでは減少したが、ドルベースでは増大し、世界最大の資本供給国、債権国としての日本の地位は一段と強化されることとなった。これらの動向については別稿で論ずる予定である。(一九八九年五月末脱稿)

(1) 高度成長が民間設備投資主導によるものであり、かつ輸出にも支えられていたことについて詳しくは、高橋亀吉『戦後日本経済躍進の根本要因』(日本経済新聞社、一九七六年)一四七―一六二頁、香西泰『高度成長の時代』(日本評論社、一九八一年)一七五―一八一頁、篠原三代平編著『日本経済講義』(東洋経済新報社、一九八六年)一八一―二二頁など参照。

- (2) 公共事業費の伸び率は七四年度には四・一％にすぎなかったが、七五年には一一・八％に引き上げられた。歳出総額の伸び率は二五・七％から八・五％に引き下げられた(日本銀行『昭和五二年経済統計年報』一九六頁)。
- (3) 経済企画庁編『経済白書』昭和五一年版(大蔵省印刷局、一九七六年)三、一九―二二、九〇―九二頁、吉富勝『日本経済―世界経済の新たな危機と日本』(東洋経済新報社、一九八一年)二二―二九頁。
- (4) 輸出増大の背景については、『経済白書』昭和五一年版、七七―八九頁、昭和五二年版、一五七―一六六頁、吉富勝、前掲書、二二―二九、二七―二七六頁参照。
- (5) 一九七五―七七年間に国内総生産は一〇・八％、鉱工業生産は一五・七％増大し、製品輸出数量は三四・九％も増加したが、原料輸入数量は七・四％、鉱物性燃料の輸入数量は八・四％増加したにすぎない(経済企画庁編『経済要覧』昭和五六年版、七一、一一二、二七六―二七七頁参照)。
- (6) 当時の米欧の保護主義については、通商産業省『通商白書・総論』一九七七年版(大蔵省印刷局、一九七七年)二六九―二八九頁、一九七八年版、七二―七九頁、拙著『新経済ナシ』ナリズム』(東京大学出版会、一九七九年)一八五―一九七、二〇四―二〇八頁、拙稿「自由貿易体制の動揺」、楊井克巳・石崎昭彦編『現代国際経済』(東京大学出版会、一九八四年)二四〇―二四九頁など参照。
- (7) 輸出数量は七八年三月をピークに七九年二月まで減少傾向を辿った。年次別に見ると七五年基準で七六年一二二、七七年一三三、七八年一三四、七九年一三三であった(日本関税協会『外国貿易概況』の貿易指数)。
- (8) 『経済白書』昭和五三年版、参考資料、一〇六―一二〇頁参照。
- (9) 日本生産性本部活用労働統計委員会編『活用労働統計』一九八三年版、四四―四五頁。以下の叙述で使用する賃金その他労働関係の統計数値は、主として同書各年版による。
- (10) 『経済白書』昭和五四年版、参考資料、一一〇―一二二頁。
- (11) 『昭和五七年経済統計年報』二二八頁参照。
- (12) これは第一次石油危機の場合と異なる点である。詳しくは『経済白書』昭和五六年版、一七―三八頁、吉富勝『レーガン

政策下の日本経済』（東洋経済新報社、一九八四年）二〇五—二一四頁参照。

(13) 吉富勝、同書、二二三頁。

(14) 全産業の実質賃金上昇率は八三年が一・六％、八四年二・三％、八五年一・五％にすぎなかった（『活用労働統計』一九八七年版、四四頁）。

(15) 一九八〇年を一〇〇とする輸入数量指数によれば、原料は八一年に八八・四に低下、その後上昇し、八四年には九五・五、八五年には九三・七であった。燃料は八三年に八九・九まで減少、八五年には九三・七となった。輸入価格指数によれば原料価格は八一年から低下して八五年には八〇・八、燃料価格は八一、八二年と上昇後低下して八五年には八九・七となった（日本関税協会『外国貿易概況』一九八七年四月号、一六一、一八一頁）。

(16) 日本銀行『国際比較統計一九八八』六三頁参照。

(17) アメリカの貯蓄・投資バランスおよび高金利については差し当り、石崎昭彦・佐々木隆雄・鈴木直次・春田素夫共著『現代のアメリカ経済』（東洋経済新報社、一九八八年）三一—三三、一一九—一三〇頁参照。

(18) 日本生産性本部『活用労働統計』一九八三年版、一〇〇頁。規模三〇人以上の事業所についてのもの。純付加価値額に占める現金給与総額の比率。労働分配率はどの業種でも大幅に上昇したが、繊維、鉄鋼、非鉄金属などの素材産業で上昇率が特に高く、機械産業では概して低かった。第二次石油危機の場合には名目賃金上昇率は小幅であり、労働分配率は僅か上昇したにすぎない。

(19) 金森久雄・西岡幸一『マイクロエレクトロニクス革命』（東洋経済新報社、一九八六年）二三—三四頁、『経済白書』昭和五九年版、一四二—一五三頁参照。

(20) 石油危機に対する製造業の対応について詳しくは、日本興業銀行産業調査部編『日本産業の新展開』（日本経済新聞社、一九八二年）第二—四章、橋本寿朗『石油危機後の産業発展』、馬場宏二編『シリーズ世界経済IV日本』（御茶の水書房、一九八九年）第一章参照。その簡潔な説明については、小林清人『日本産業の新展開』、楊井克巳・石崎昭彦編『現代国際経済』第三章第三節参照。

- (21) 前掲『日本産業の新展開』一四九―一六二頁、橋本寿朗、前掲論文、五五―五八頁。
- (22) 日本鉄鋼連盟『鉄鋼統計要覧』一九八三年版、二三九頁、一九八八年版、二〇九頁。
- (23) 純付加価値率の推移も粗付加価値率の場合と同様の動きを示す。
- (24) 通商産業省調査統計部編『我が国産業の現状』(通商産業調査会、一九八六年)二五二―二五七頁。
- (25) 橋本寿朗、前掲論文、四〇―四二頁、前掲『我が国産業の現状』一八八―二二七頁。